

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

2002年12月18日

Date of Application:

出

特願2002-366312

Application Number:

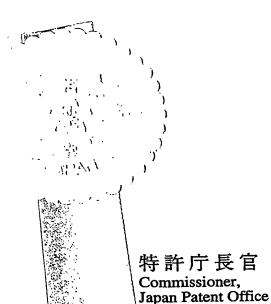
[JP2002-366312]

出 願 人

[ST. 10/C]:

株式会社リコー

号

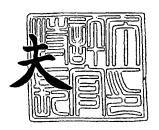


PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年11月13日

今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

0207191

【提出日】

平成14年12月18日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

G06F 17/60

【発明の名称】

翻訳支援システムおよびそのプログラム並びに翻訳支援

プログラムを記録した媒体

【請求項の数】

6

【発明者】

【住所又は居所】

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】

山科 幸久

【特許出願人】

【識別番号】

000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代理人】

【識別番号】

100110652

【弁理士】

【氏名又は名称】

塩野谷 英城

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 069454

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0116390

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 翻訳支援システムおよびそのプログラム並びに翻訳支援プログラムを記録した媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 翻訳対象となる複数の原文から構成される文章を格納する文章 記憶手段と、

前記文章を構成する各原文について翻訳された各訳文を非翻訳校正対象、翻訳 対象、校正対象および校正済のそれぞれに分類して格納する分類別訳文記憶手段 と、

前記分類別訳文記憶手段を参照して、前記文章を構成する各原文についての各 訳文を前記各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末又は校正者側端 末へ出力する分類別訳文出力手段と、

前記翻訳者側端末から、前記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文について の翻訳文をその原文と対応付けて受け付ける翻訳文受付手段と、

前記翻訳文受付手段が前記翻訳文を受け付けるごとに、当該各翻訳文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正対象に分類して登録する校正対象訳文登録手段と、

前記校正者側端末から、前記各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付ける校正文受付手段と、

前記校正文受付手段が前記校正文を受け付けるごとに、当該各校正文をその各 原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正済に分類して登録する校正済 訳文登録手段と、

を備えたことを特徴とする翻訳支援システム。

【請求項2】 請求項1記載の翻訳支援システムにおいて、さらに、

前記分類別訳文記憶手段が分類した各訳文のセグメント数を前記各分類ごとに 格納するセグメント数記憶手段と、

前記校正対象訳文登録手段が前記校正対象に登録した翻訳文、又は/及び前記 校正済訳文登録手段が前記校正済に登録した校正文に対応する前記訳文のセグメ ント数に応じて、前記セグメント数記憶手段のセグメント数を前記登録した分類



ごとに計数するセグメント数計数手段と、

前記セグメント数計数手段が計数したセグメント数を出力するセグメント数出 力手段と、

を備えたことを特徴とする翻訳支援システム。

【請求項3】 翻訳対象となる複数の原文から構成される文章を格納する文章記憶手段と、

前記文章を構成する各原文について翻訳された各訳文を非翻訳校正対象、翻訳 対象、校正対象および校正済のそれぞれに分類して格納する分類別訳文記憶手段 とを備え、

前記分類別訳文記憶手段を参照して、前記文章を構成する各原文についての各 訳文を前記各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末又は校正者側端 末へ出力する分類別訳文出力手段と、

前記翻訳者側端末から、前記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文について の翻訳文をその原文と対応付けて受け付ける翻訳文受付手段と、

前記翻訳文受付手段が前記翻訳文を受け付けるごとに、当該各翻訳文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正対象に分類して登録する校正対象訳文登録手段と、

前記校正者側端末から、前記各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付ける校正文受付手段と、

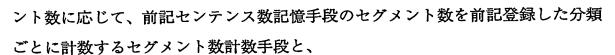
前記校正文受付手段が前記校正文を受け付けるごとに、当該各校正文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正済に分類して登録する校正済訳文登録手段と、

の動作を実行させるための翻訳支援プログラム。

【請求項4】 請求項3記載の翻訳支援プログラムにおいて、さらに、 翻訳支援システムは、

前記分類別訳文記憶手段が分類した各訳文のセグメント数を前記各分類ごとに 格納するセグメント数記憶手段を備え、

前記校正対象訳文登録手段が前記校正対象に登録した翻訳文、又は/及び前記 校正済訳文登録手段が前記校正済に登録した校正文に対応する前記訳文のセグメ



前記セグメント数計数手段が計数したセグメント数を出力するセグメント数出 力手段と、

の動作を実行させるための翻訳支援プログラム。

【請求項5】 請求項3記載の翻訳支援プログラムを記録したコンピューター 読み取り可能な記録した媒体。

【請求項6】 請求項4記載の翻訳支援プログラムを記録したコンピューター 読み取り可能な媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、翻訳支援システムにかかり、特に、翻訳対象や校正対象の個所を示すことが可能な翻訳支援システムおよびそのシステムを動作させるためのプログラム並びにそのプログラムを記録したコンピューター読み取り可能な媒体に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、ある言語で表現された原文を他の言語に翻訳する機会は増えている。この翻訳という作業は、原文を翻訳する翻訳者と、その翻訳者が翻訳した訳文を校正する校正者とによっておこなわれる。もう少し詳しく説明する。翻訳では、まず、翻訳対象である原文を、校正された文章の集まりに基づいて仮翻訳する。この「校正された文章の集まり」には、原文を訳文に変換ための定義が記載されている。次に、翻訳者が、上述した仮翻訳された訳文のうち、必要個所の翻訳を新規におこなう。そして最終的に、校正者が、訳文を確認したうえで必要個所を校正する。なお、記載すべき先行技術文献情報はない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した従来における状況において、翻訳者や校正者は、翻訳



対象や校正対象の個所を把握することができなかったので、不必要な個所を翻訳 したり校正する場合があった。特に、商品等の仕様変更等により原文が指定期間 内に変更された場合、顕著にその不都合が生じていた。つまりこの場合、変更後 の原文について、翻訳者や校正者は、さらに短い期間で翻訳や校正といった作業 をおこなわなければならなかったからである。

[0004]

【発明の目的】

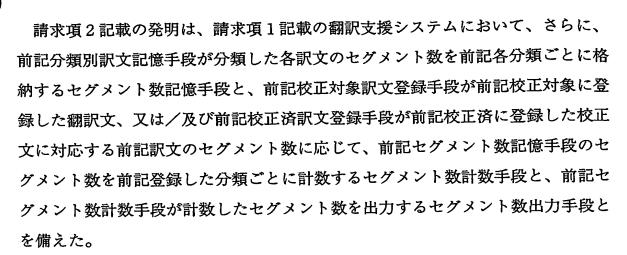
そこで、本発明は、上述した従来における不都合を解消するため、翻訳対象や 校正対象の個所を示すことができる翻訳支援システムおよびそれを実行するため のプログラム並びに当該プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な媒体 を提供することを、その目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1記載の発明は、翻訳対象となる複数の原文から構成される文章を格納する文章記憶手段と、前記文章を構成する各原文について翻訳された各訳文を非翻訳校正対象、翻訳対象、校正対象および校正済のそれぞれに分類して格納する分類別訳文記憶手段と、前記分類別訳文記憶手段を参照して、前記文章を構成する各原文についての各訳文を前記各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末又は校正者側端末へ出力する分類別訳文出力手段と、前記翻訳者側端末から、前記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文についての翻訳文をその原文と対応付けて受け付ける翻訳文受付手段と、前記翻訳文受付手段が前記翻訳文を受け付けるごとに、当該各翻訳文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正対象に分類して登録する校正対象訳文登録手段と、前記校正者側端末から、前記各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付ける校正文受付手段と、前記校正文受付手段が前記校正文を受け付けるごとに、当該各校正文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正済に分類して登録する校正済訳文登録手段とを備えた。

[0006]

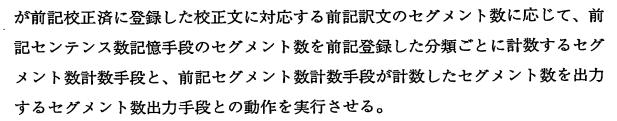


[0007]

請求項3記載の発明は、翻訳対象となる複数の原文から構成される文章を格納する文章記憶手段と、前記文章を構成する各原文について翻訳された各訳文を非翻訳校正対象、翻訳対象、校正対象および校正済のそれぞれに分類して格納する分類別訳文記憶手段とを備え、前記分類別訳文記憶手段を参照して、前記文章を構成する各原文についての各訳文を前記各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末又は校正者側端末へ出力する分類別訳文出力手段と、前記翻訳者側端末から、前記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文についての翻訳文をその原文と対応付けて受け付ける翻訳文受付手段と、前記翻訳文受付手段が前記翻訳文を受け付けるごとに、当該各翻訳文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正対象に分類して登録する校正対象訳文登録手段と、前記校正者側端末から、前記各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付ける校正文受付手段と、前記校正文を付手段が前記校正文を受け付けるごとに、当該各校正文をその各原文と対応付けて、前記分類別訳文記憶手段の校正済に分類して登録する校正済訳文登録手段との動作を実行させる。

[0008]

請求項4記載の発明は、請求項3記載の翻訳支援プログラムにおいて、さらに、翻訳支援システムは、前記分類別訳文記憶手段が分類した各訳文のセグメント数を前記各分類ごとに格納するセグメント数記憶手段を備え、前記校正対象訳文登録手段が前記校正対象に登録した翻訳文、又は/及び前記校正済訳文登録手段



[0009]

請求項5記載の発明は、請求項3記載の翻訳支援プログラムをコンピューター 読み取り可能な媒体に記録した。

[0010]

請求項6記載の発明は、請求項4記載の翻訳支援プログラムをコンピューター 読み取り可能な媒体に記録した。

[0011]

これらにより前述した目的を達成するものである。

[0012]

【発明の実施の形態】

[0013]

以下、本発明である翻訳支援システムの実施形態を図1乃至図7に基づいて説明する。

[0014]

図1は、翻訳支援システムの実施形態を説明するための図である。図1では、翻訳支援システム100は、通信ネットワークを介して、翻訳者側端末200および校正者側端末300とそれぞれ接続している。通信ネットワークは、インターネットや、公衆回線、専用回線などが想定される。

[0015]

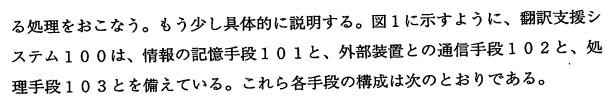
以下、翻訳支援システム100、翻訳者側端末200、および校正者側端末300について、それぞれの構成を説明する。

[0016]

[翻訳支援システム]

[0017]

翻訳支援システム100は、例えば、ウェブサーバー等であり、翻訳を支援す



[0018]

記憶手段101は、データや、翻訳支援プログラムを保持するためのものであり、例えばROM、RAM、HDD等が該当する。翻訳支援プログラムは、処理手段103を動作させるためのプログラムであり、後述する(図5)。この翻訳支援プログラムは、予め記憶手段101に格納されていてもよいし、CD-ROM等のコンピューター読み取り可能な媒体から読み込まれて記憶手段101に格納されてもよい。記憶手段101は、物理的に単一であるか複数であるかを問わない。この記憶手段101は、図1に示すように、文章記憶手段101aと、分類別訳文記憶手段101bと、セグメント数記憶手段101cとを備えている。

[0019]

以下、上述した各記憶手段の構成について説明していく。

[0020]

文章記憶手段101aは、翻訳対象である複数の原文を構成する文章を格納する。「文章」は、例えばファイルで構成されている。

[0021]

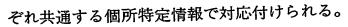
分類別訳文記憶手段101bは、文章を構成する各原文について翻訳された各 訳文を非翻訳校正対象、翻訳対象、校正対象および校正済のそれぞれに分類して 格納する(図2)。ただし、図2のデータ構造は一例であり、利用環境に応じて 変更することが可能である。

[0022]

上述した「各原文」は、各個所(たとえば各センテンス)を特定するための個所特定情報が設定されている。個所特定情報は、たとえばコード番号などが該当する。一方の各訳文も、上述した各原文と同じ個所については上述した個所特定情報が設定されている。

[0023]

たとえば、ある原文を翻訳した訳文を考えた場合、その原文および訳文はそれ



[0024]

以下、上述した各分類について説明する。

[0025]

「非翻訳校正対象」は、翻訳や校正の対象とならない訳文の区分であり、「翻訳対象」は、翻訳の対象となる訳文の区分である。

[0026]

たとえば、翻訳支援システム100が、記憶手段101の所定領域に格納された過去翻訳データに基づいて翻訳対象の原文を仮翻訳した場合を想定すると、次のような訳文が、「非翻訳校正対象」や「翻訳対象」のそれぞれに分類される。

[0027]

すなわち、当該過去翻訳データが流用された訳文が「非翻訳校正対象」に分類され、当該過去翻訳データが流用されなかった訳文が「翻訳対象」に分類される。

[0028]

ここで、上述した過去翻訳データというのは、過去の翻訳の実績が蓄積されたものであり、上述した従来の技術における「校正された文章の集まり」に相当する。つまり、過去翻訳データには、原文と訳文との対応関係が定義されている(図3)。

[0029]

「校正対象」は、校正の対象となる訳文の区分である。本実施形態では、上述 した「翻訳対象」に分類された訳文について、翻訳者が翻訳した翻訳文が「校正 対象」に分類される。

[0030]

「校正済」は、校正者が校正した訳文の区分である。本実施形態では、上述した「校正対象」に分類された訳文について、校正者が校正した校正文が「校正済」に分類される。

[0031]

図1に戻って説明する。セグメント数記憶手段101cは、分類別訳文記憶手

段101bが分類した各訳文のセグメント数を上記各分類ごとに格納する(図4)。「セグメント数」とは、たとえばセンテンスの数である。このセグメント数は、上述した個所特定情報の数と同じ数だけ存在する。

[0032]

さらに翻訳支援システム100の説明を続ける。図1の処理手段103は、翻訳支援システム100の全体的な動作を制御するためのものであり、例えばCP Uが該当する。この処理手段103は、次のような機能手段を備えている。

[0033]

すなわち、分類別訳文出力手段103a、翻訳文受付手段103b、校正対象 訳文登録手段103c、校正文受付手段103d、校正済訳文登録手段103e 、セグメント数計数手段103f、およびセグメント数出力手段103gである 。これら各手段については後述する(図5)。

[0034]

図1では、一つの処理手段103を構成したが、利用環境に応じて、複数の処理手段で分散処理する構成としてもよい。

[0035]

[翻訳者側端末]

[0036]

翻訳者側端末200は、翻訳者が利用する端末であり、例えばパソコン、携帯電話などの各端末が該当する。図1に示すように、翻訳者側端末200は、キーボード等の入力手段201と、コンピュータディスプレイ等の表示手段202と、ROM等の記憶手段203と、モデム等の通信手段204と、CPU等の処理手段205とを備えている。

[0037]

[校正者側端末]

[0038]

校正者側端末300は、翻訳の校正者が利用する端末であり、例えばパソコン、携帯電話などの各端末が該当する。図1に示すように、校正者側端末300は、翻訳者側端末200と同様、キーボード等の入力手段301と、コンピュータ



ディスプレイ等の表示手段302と、ROM等の記憶手段303と、モデム等の通信手段304と、CPU等の処理手段305とを備えている。

[0039]

次に、本実施形態における動作を図5万至図7に基づいて説明する。ここでは 、翻訳者や校正者が、指定期間内に、翻訳対象である複数の原文を構成する文章 を翻訳する場合を想定している。この場合の作業手順を簡単に説明する。

[004.0]

まず、予め分類された非翻訳校正対象および翻訳対象の訳文のうち、翻訳対象に分類された訳文を翻訳者が新規に翻訳する。そして、校正対象に分類された訳文を校正者が校正する。このように、翻訳対象である原文を訳文に翻訳したり、その訳文を校正したりすることにより、作業が完了することになる。

[0041]

ここで、「予め分類された非翻訳校正対象および翻訳対象の訳文」とあるのは 、次のような処理を翻訳支援システム100がおこなったからである。

[0042]

すなわち、翻訳支援システム100が、記憶手段101の所定領域に格納された過去翻訳データに基づいて翻訳対象の原文を仮翻訳し、その過去翻訳データの流用率を基にその仮訳文を、「非翻訳校正対象」および「翻訳対象」のそれぞれに分類して分類別訳文記憶手段101bに格納したからである。本実施形態では、過去翻訳データの流用率が100%の場合を「非翻訳校正対象」に、上述した流用率がそれ以外の場合を「翻訳対象」に分類している。

[0043]

この場合、「翻訳対象」に分類された訳文は、原文そのものである。従って、 非翻訳校正対象に分類された訳文は、翻訳や校正が不要であり、翻訳対象に分類 された訳文は、新規な翻訳や校正が必要になる。

[0044]

ただし、上述した非翻訳校正対象および翻訳対象の分類の仕方は、利用環境に 応じて変更することが可能である。

[0.045]



図5は、翻訳支援システム100、翻訳者側端末200および校正者側端末300の処理であって、複数の原文を構成する文章を翻訳する処理を示すフローチャートである。

[0046]

ここでは、翻訳支援システム100が、予め、分類別訳文記憶手段101bに、非翻訳校正対象および翻訳対象のそれぞれに分類した訳文を格納している。以下、図5の処理を説明していく。

[0047]

まず、翻訳支援システム100の分類別訳文出力手段103aは、翻訳者側端末200や校正者側端末300からの要求を受けて、分類別訳文記憶手段103 bを参照して、文章を構成する各原文についての各訳文を各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末200や校正者側端末300へ出力する(s11)。たとえば、出力された情報は、SGMLデータである。SGMLは、Standard Generalized Markup Languageの略である。

[0048]

ここで、上述した「文章」は、翻訳対象である複数の原文を構成し、文章記憶 手段101aが格納している。たとえば、英語で表現された原文を構成する文章 がこれに該当する。

[0049]

上述した「各分類」は、最初は、非翻訳校正対象および翻訳対象の各分類を意味する。ただし、後述するその後の処理に従って、校正対象および校正済の分類も含むことになる。

[0050]

次のs12では、翻訳文受付手段103bは、翻訳者側端末200から、上述した各分類のうち翻訳対象に分類された訳文についての翻訳文をその原文と対応付けて受け付ける。すると、校正対象訳文登録手段103cは、翻訳文受付手段103bが上述した翻訳文を受け付けるごとに、当該各翻訳文をその各原文と対応付けて、分類別訳文記憶手段101bの校正対象に分類して登録する(s13)。



[0051]

s13のあと、例えば、校正文受付手段103dは、校正者側端末300から、上述した各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付ける(s14)。すると、校正済訳文登録手段103eは、校正文受付手段103dが上述した校正文を受け付けるごとに、当該各校正文をその各原文と対応付けて、分類別訳文記憶手段101bの校正済に分類して登録する(s15)。

[0052]

このように、s11からs15までの処理を繰り返すことによって、複数の原文を構成する文章を翻訳することが可能となる。

[0053]

図6は、翻訳者側端末200又は校正者側端末300に表示された文章の表示 画面の一例である。

[0054]

図6では、上述した各分類の訳文を構成した文章が表示画面に表示されている。文章の中には、非翻訳校正対象、翻訳対象などの別に分類された訳文が表示されている。符号61は非翻訳校正対象の訳文を、符号62は翻訳対象の訳文を、符号63は校正対象の訳文を、符号64は校正済の訳文をそれぞれあらわしている。

[0055]

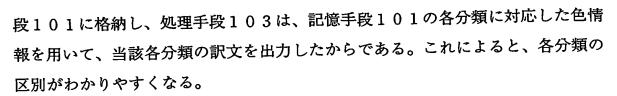
もう少し詳しく説明する。上述した各分類の訳文は、互いに違った色で表示画面上に表示される。たとえば、非翻訳校正対象の訳文61は黒色で、翻訳対象の訳文62は赤色で、校正対象の訳文63は青色で、校正済の訳文64はマゼンタである。

[0056]

このように各分類ごとに訳文の表示色がちがうのは、翻訳支援システム100 が次のような処理をおこなったからである。

[0057]

すなわち、翻訳支援システム100は、上述した各分類ごとに色情報を記憶手



[0058]

この図6の表示画面に表示された文章のうち、各分類の訳文は、変化していく。これは、上述した図5のs11からs15までの処理によって、各分類の訳文が変化するからである。

本実施形態では、翻訳対象の訳文、校正対象の訳文、校正済の訳文に用いられる 色の順に訳文の表示色が変化していく。したがって、翻訳者や校正者は、翻訳対 象や校正対象を比較的円滑に把握することができる。

[0059]

図7は、翻訳者側端末200又は校正者側端末300に表示された各訳文の表示画面の一例である。なお、この図7の表示画面は、図6の表示画面に表示された文章のうち、特定の個所を指定することにより表示される。

[0060]

図7では、文章を構成する原文に対応する訳文のうち、各分類の訳文が表示画面に表示されている。具体的に説明する。原文の表示欄 d 7 1 や、非翻訳校正対象又は翻訳対象の訳文の表示欄 d 7 2、校正対象の訳文の表示欄 d 7 3、校正済の訳文の表示欄 d 7 4 などが表示画面に表示される。これにより、各分類別の訳文を把握することができる。

[0061]

図7において、符号75は、文章を構成する訳文のセグメント総数を示す。符号76は、非翻訳校正対象に分類された訳文のセグメント総数を示す。符号77は、校正対象に分類された訳文のセグメント数の累計を示す。つまり、翻訳者が新規に翻訳した訳文の累計をあらわしている。符号78は、校正済に分類された訳文のセグメント数の累計を示す。つまり、校正者が校正した訳文の累計をあらわしている。

[0062]

セグメント数78および79が図7の表示画面に表示されたのは、次のような



処理を翻訳支援システム100がおこなったからである。

[0063]

すなわち、図5のs13で、校正対象訳文登録手段103eが上述した校正対象に翻訳文を登録したり、図5のs15で、校正済訳文登録手段103eが上述した校正済に校正文を登録した場合、まず、セグメント数計数手段103fは、当該翻訳文や校正文に対応する訳文のセグメント数に応じて、セグメント数記憶手段101cのセグメント数を上記登録した分類ごとに計数する。

[0064]

そして、最終的に、セグメント数出力手段103gが、セグメント数計数手段103fが計数したセグメント数を出力する。出力先は、例えば、翻訳者側端末200や、構成者側端末300である。このようにすると、翻訳者や校正者の作業の進捗を把握することが可能となる。

[0065]

また、図7において、符号79はコメント欄であり、コメント欄79には、構 文エラーなどの内容が表示される。これにより、翻訳者が翻訳した訳文を評価す ることが可能となっている。

[0066]

ここで、上述した図5のs15の後、校正者側端末300からの要求を受けて、翻訳者の所属(会社など)への評価情報を翻訳支援システム100が記憶手段101上に格納するようにしてもよい。たとえば、評価情報は、翻訳の品質を評価するためのランク付け(たとえばpoor、fair、GoodおよびExcellentの別)や、翻訳の契約を続行するかどうかなどの内容が想定される。

[0067]

以上説明した実施形態によると、翻訳支援システム100は、分類別訳文出力手段103aが、文章記憶手段101aおよび分類別訳文記憶手段101bを参照して、文章を構成する各原文についての各訳文を各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末200又は校正者側端末300へ出力する。したがって、翻訳対象や校正対象の個所を翻訳者や校正者に提示することができる。

[0068]



この場合、たとえば、商品等の仕様変更等により、原文が指定期間内に変更されたとしても、翻訳者や校正者は、翻訳対象や校正対象の個所を把握することができるので、比較的短い期間で翻訳や校正といった作業をおこないやすくなる。

[0069]

また、翻訳支援システム100の翻訳文受付手段103bが、翻訳者側端末200から、上記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文についての翻訳文をその原文と対応付けて受け付けるごとに、校正対象訳文登録手段103cが当該各翻訳文を校正対象に分類して登録する。したがって、翻訳者は、必要な個所のみを新規に翻訳すればよい。

[0070]

また一方、校正文受付手段103dが、校正者側端末300から、上記各分類のうち校正対象に分類された翻訳文についての校正文をその原文と対応付けて受け付けるごとに、校正済訳文登録手段103eが当該各校正文を校正済に分類して登録する。したがって、校正者は、必要な個所のみを校正すればよい。

[0071]

このように、翻訳対象や校正対象の個所を把握することができるので、従来に 比べ、不必要な個所を翻訳したり校正するという不都合を回避することができる

[0072]

本発明は上記実施形態に限られない。上記実施形態は一例を示すものであって、本発明の権利範囲がこれに限定されるものではない。当業者において通常用いられる代替手段の採用が可能である。たとえば、出力される情報は、PDF(登録商標)であるかどうかなどのファイル形式を問わない。

[0073]

【発明の効果】

以上説明したように構成され機能するので、本発明によると、翻訳対象や校正 対象の個所を示すことにより、従来における不都合を解消することができるとい う従来にない翻訳支援システムおよびそれを実行するためのプログラム並びに当 該プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な媒体を提供することをでき



る。

【図面の簡単な説明】

【図1】

翻訳支援システムの実施形態を示す図である。

【図2】

図1に示す分類別訳文記憶手段のデータ構造を示す図である。

【図3】

過去翻訳データのデータ構造を示す図である。

【図4】

図1に示すセグメント数記憶手段のデータ構造を示す図である。

【図5】

翻訳支援システム、翻訳者側端末および校正者側端末の処理であって、翻訳対象である複数の原文を構成する文章を翻訳する処理を示すフローチャートである

【図6】

文章の表示画面の表示例を示す図である。

[図7]

分類別訳文の表示画面の表示例を示す図である。

【符号の説明】

- 100 翻訳支援システム
- 200 翻訳者側端末
- 300 校正者側端末
- 101 情報の記憶手段
- 102 通信手段
- 103 処理手段
- 101a 文章記憶手段
- 101b 分類別訳文記憶手段
- 101c セグメント数記憶手段
- 103a 分類別訳文出力手段

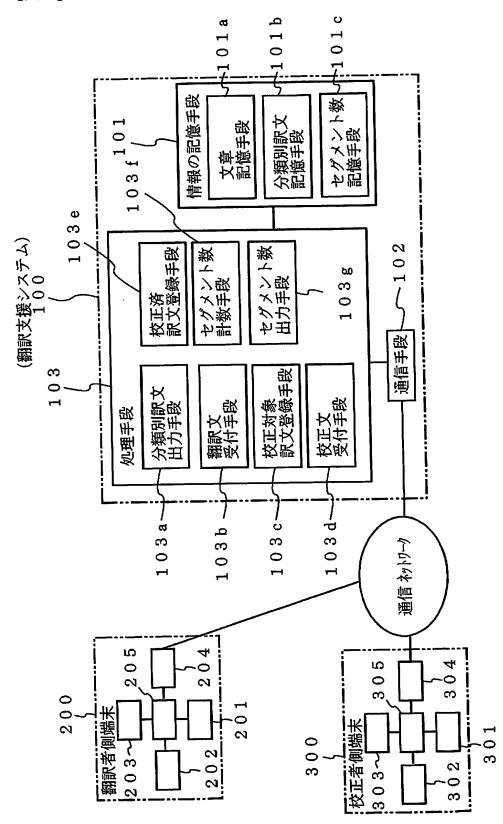


- 103b 翻訳文受付手段
- 103 c 校正対象訳文登録手段手段
- 103d 校正文受付手段
- 103e 校正済訳文登録手段
- 103f セグメント数計数手段
- 103g セグメント数出力手段



【書類名】 図面

【図1】





【図2】

校正済	•	
校正対象	•	
翻訳対象		
非翻訳校正対象	•	
原文		

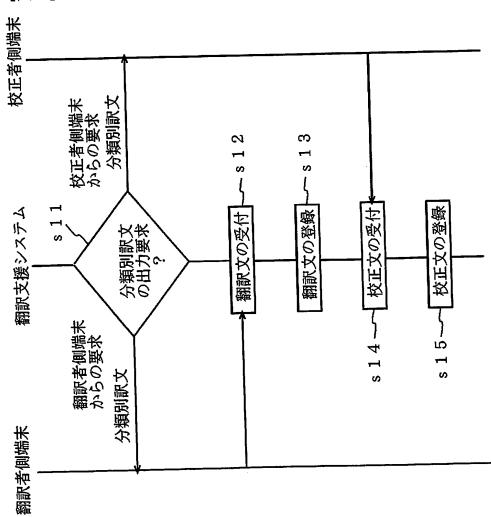
[図3]

原文	訳文		
	• •		
•	•		

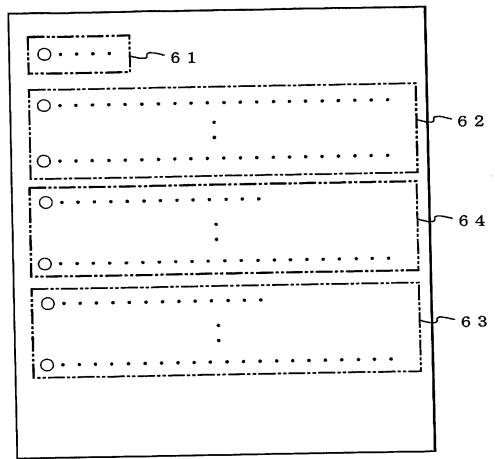


非 翻訳校正対象	翻訳対象	校正対象	校正済
00	00	00	00



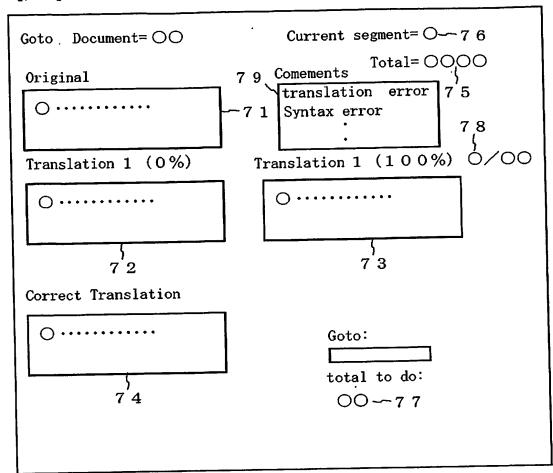








【図7】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 翻訳対象や校正対象の個所を示すことが可能な翻訳支援システムにか かる技術を提供すること。

【解決手段】 文章を構成する各原文についての各訳文を各分類ごとに当該各原文と対応付けて、翻訳者側端末200又は校正者側端末300へ出力する分類別訳文出力手段103aと、翻訳者側端末200から、上記各分類のうち翻訳対象に分類された訳文についての翻訳文を翻訳文受付手段103bが受け付けるごとに、当該各翻訳文を、分類別訳文記憶手段101bの校正対象に分類して登録する校正対象に分類された翻訳文についての校正文を校正文受付手段103dが受け付けるごとに、当該各校正文を、分類別訳文記憶手段101bの校正済に分類して登録する校正済訳文登録手段103eとを備える。

【選択図】 図1



特願2002-366312

出願人履歴情報

識別番号

[000006747]

1. 変更年月日 [変更理由]

2002年 5月17日

 更理由]
 住所変更

 住所
 東京都大

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

氏 名 株式会社リコー